

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	1,193	1,101	4,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	58	56	106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	34	49	106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39	51	84
純資産額 (百万円)	4,585	4,515	4,640
総資産額 (百万円)	6,917	7,118	7,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.36	10.52	22.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	63.4	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や北朝鮮情勢などの地政学リスクが伴ったものの、国内での雇用・企業収益の改善に加え、2020年東京オリンピック開催を控えた国内需要の盛り上がりやインバウンド需要の後押しにより、堅調なペースで景気は推移しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、新製品及びソフト開発に力を入れてまいりました。

また販売戦略につきましては電線事業、トータルソリューション事業、海外事業がそれぞれ連携し、国内外の販路開拓に注力してまいりました。

この結果当社グループの業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,101,553千円(前年同四半期比7.7%減)、営業損失70,190千円(前年同四半期は営業利益44,488千円)、経常損失56,817千円(前年同四半期は経常利益58,228千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失49,115千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益34,297千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、各品目毎の製品販売は堅調でしたが高付加価値製品の出荷が減少したことにより、売上高と利益率が共に減少し、売上高1,076,545千円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント損失15,207千円(前年同四半期はセグメント利益88,540千円)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、スマート工場等のソリューション提案やニーズの汲み上げを行い、スマートグラスやシステム関連製品の販売に注力してまいりました。

案件はあるものの、導入検証に期間を要し、全体としても減少しており、売上高17,983千円(前年同四半期比11.1%減)となり、研究開発活動等によるコスト増加により、セグメント損失45,884千円(前年同四半期はセグメント損失33,432千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、積極的な営業活動による販路開拓により、電線・ケーブルやスマートグラス製品等の販売が増加したことから、売上高7,024千円(前年同四半期比1292.4%増)、セグメント損失9,099千円(前年同四半期はセグメント損失10,619千円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は7,118,711千円となり、前連結会計年度末に比べ34,562千円増加いたしました。その主な要因は現金及び預金の増加250,056千円、商品及び製品の増加40,607千円、受取手形及び売掛金の減少217,245千円、電子記録債権の減少32,905千円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は2,602,796千円となり、前連結会計年度末に比べ159,109千円増加いたしました。その主な要因は短期借入金の増加300,000千円、賞与引当金の増加30,302千円、支払手形及び買掛金の減少82,057千円、電子記録債務の減少58,129千円、未払法人税等の減少40,106千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は4,515,914千円となり、前連結会計年度末に比べ124,546千円減少いたしました。その主な要因は利益剰余金の減少121,813千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10,012千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,662,500	46,625	-
単元未満株式	普通株式 4,455	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,625	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JMACS株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	24,600	-	24,600	0.52
計	-	24,600	-	24,600	0.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は24,604株であります。

2【役員の状況】

前連結事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,720	495,777
受取手形及び売掛金	1,782,111	1,564,866
電子記録債権	162,731	129,825
商品及び製品	321,551	362,158
仕掛品	112,244	121,051
原材料及び貯蔵品	339,524	333,110
その他	38,945	55,201
貸倒引当金	1,074	1,680
流動資産合計	3,001,754	3,060,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,038	1,050,327
機械装置及び運搬具(純額)	167,890	163,594
工具、器具及び備品(純額)	21,228	19,416
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	18,688	18,688
有形固定資産合計	2,319,682	2,297,863
無形固定資産	9,704	9,201
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,583,924	1,583,521
その他	169,083	167,814
投資その他の資産合計	1,753,007	1,751,336
固定資産合計	4,082,394	4,058,401
資産合計	7,084,148	7,118,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,760	350,702
電子記録債務	525,360	467,230
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	70,254	78,253
未払法人税等	43,222	3,115
賞与引当金	17,908	48,210
その他	41,495	49,961
流動負債合計	1,473,500	1,639,974
固定負債		
長期借入金	680,000	669,375
退職給付に係る負債	111,589	114,849
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	30,981	30,981
固定負債合計	970,186	962,822
負債合計	2,443,687	2,602,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,092	644,092
利益剰余金	3,317,390	3,195,576
自己株式	11,783	11,783
株主資本合計	4,597,484	4,475,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,588	41,066
為替換算調整勘定	388	822
その他の包括利益累計額合計	42,976	40,243
純資産合計	4,640,460	4,515,914
負債純資産合計	7,084,148	7,118,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	1,193,525	1,101,553
売上原価	883,242	892,772
売上総利益	310,282	208,781
販売費及び一般管理費	265,794	278,972
営業利益又は営業損失 ()	44,488	70,190
営業外収益		
受取賃貸料	16,879	16,879
その他	1,220	2,008
営業外収益合計	18,099	18,887
営業外費用		
支払利息	2,005	2,143
賃貸収入原価	2,299	2,315
その他	55	1,055
営業外費用合計	4,360	5,514
経常利益又は経常損失 ()	58,228	56,817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	58,228	56,817
法人税、住民税及び事業税	10,487	1,319
法人税等調整額	13,443	9,021
法人税等合計	23,930	7,701
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,297	49,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	34,297	49,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,297	49,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,157	1,522
為替換算調整勘定	1,784	1,210
その他の包括利益合計	5,372	2,732
四半期包括利益	39,669	51,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,669	51,847

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	65,328千円	72,271千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	28,460千円	28,202千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リューション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,172,801	20,219	504	1,193,525	-	1,193,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	1,856	835	2,841	2,841	-
計	1,172,952	22,075	1,339	1,196,366	2,841	1,193,525
セグメント利益又は損失 ()	88,540	33,432	10,619	44,488	-	44,488

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リューション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,545	17,983	7,024	1,101,553	-	1,101,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,078	724	-	5,803	5,803	-
計	1,081,623	18,708	7,024	1,107,357	5,803	1,101,553
セグメント損失()	15,207	45,884	9,099	70,190	-	70,190

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円36銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,297	49,115
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,297	49,115
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,702	4,666,951

(注) 1.前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2.当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。